

# 研修参加報告書

令和2年2月13日

(無会派)

山 登志浩

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年月日	令和2年2月2日（日曜日）
研修時間	午後1時30分～午後4時30分
研修場所	日本教育会館 第2会議室（東京都千代田区）
研修内容	第11回子どもの貧困対策情報交換会 子どもの貧困対策法・大綱の見直しを受けて、市区町村の子どもの貧困調査を考える  報告者 富永なつ美（鹿児島市）／岩佐奈智、橋本達昌（越前市）／増井賢一（世田谷区）／山野良一（沖縄大学教授）／阿部彩（首都大学東京教授）

# 研修参加報告書

年月日	令和2年2月2日（日曜日）
研修時間	午後1時30分～午後4時30分
研修場所	日本教育会館 第2会議室（東京都千代田区）
研修内容	第11回子どもの貧困対策情報交換会 子どもの貧困対策法・大綱の見直しを受けて、市区町村の子どもの貧困調査を考える  報告者 富永なつ美（鹿児島市）／岩佐奈智、橋本達昌（越前市）／増井賢一（世田谷区）／山野良一（沖縄大学教授）／阿部彩（首都大学東京教授）
■目的	子どもの貧困対策を推進するために、全国の自治体の最新の動向をつかむ。特に、「貧困調査」を行った基礎自治体はまだまだ少ない状況にあるので、実施自治体の成果・課題を探る。
■内容	<u>各自治体の主な取り組み・特徴</u> ＜鹿児島市＞ <ul style="list-style-type: none"><li>●市民向けの意識啓発を目的に講演会を開催した（17年度）。</li><li>●8月の児童扶養手当現況届の手続き時に、家計相談・養育費相談などのブースを設け、何度も来庁することなく相談できる環境を整えた（19年度）。</li></ul> ＜越前市＞ <ul style="list-style-type: none"><li>●市要保護児童対策地域協議会が、「子どもの未来応援計画」策定の中心的役割を担った。福祉と教育・母子保健・警察の垣根を取り払いたいと考えている。</li><li>●市内にある社会福祉法人（全19事業者）が「市地域公益活動推進協議会」を設置し、子どもの居場所づくり（家庭学習支援 8カ所）や引きこもり支援の調査研究などを行っている。</li></ul> ＜世田谷区＞ <ul style="list-style-type: none"><li>●子どもへの支援だけでなく、親への支援も視野に入れた市内横断的な検討を行うため、「子どもの貧困対策推進連絡会」を設置した（16年度）。</li><li>●児童養護施設退所者へ給付型奨学金（年額36万円）を支給している。また、住宅支援も行っている（せたがや若者フェアスタート事業）。</li><li>●子どもへの食の支援事業（19年度）<ul style="list-style-type: none"><li>・地域住民が家庭を訪問し、調理などを行って食事を支援する。</li></ul></li></ul>

- ・ 自宅への仕出し弁当の配達を通じた見守りを行う。

### 貧困調査の実施

上記の3自治体いずれも「貧困調査」を実施している。アンケートを学校で配布・回収する（鹿児島市）などして、行政が行う他のアンケートよりも回答率がかなり高くなった。

調査対象は、子どもと保護者だけにとどまらない。小中学校、高校、保育園、幼稚園、子ども家庭支援センターなどの関係機関へのヒアリング（越前市・世田谷区）、児童養護施設の入所者・退所者、高校生（定時制）、大学生へのヒアリングも合わせて実施した（越前市）。

一方で、調査にあたって、役所の縦割り意識が強いことや、そもそも調査の必要性があるのかという疑問の声に答えることに苦労した。地味ではあるが、基礎自治体の実務で大きな役割を担うことを説いた。

### 山野 良一

「公」がやせ細って、子どもに貧困の影響が広がっている。基礎自治体は、市民に身近な存在だからこそ、貧困問題に敏感になることができる。

子どもの貧困は、子どもの発達や安定した生活保障の権利が侵害されることである。調査を行うことで、権利侵害の程度を把握するとともに、施策の効果、支援が確実に届いているかを把握する必要がある。そうすることで、地域社会が子どもや子どもを育てる家族にとって、生きやすい社会であるかが分かる。

### 阿部 彩

そもそも、なぜ「貧困調査」を行う必要があるのか、を説明しなければならない。

まず、「自分が住む自治体には、貧困の子どもがいない」と思っているのか、あるいは思いたがっている人がいる。貧困対策を推進するための説得材料として、客観的データを突き付けることが重要だ。

次に、子どもや保護者の生の声を聞くことができる（調査の自由記述欄を重視）。さらに、他部署（特に教育委員会）・関係団体との連携のためにも、調査は必要だ。

自治体の「貧困調査」は、単純集計表とクロス集計のみで、データを活用できていない。各自治体は自己のデータしかアクセスできず、比較や政策評価が不可能である。

そこで、研究者が二次分析やデータ統合を行うことで、どのような支援が効果的か、示唆を得ることができる。また、複数自治体間の比較が可能となり、現状をより正しく評価できるなどのメリットがある。

### ■所感

子どもの貧困に対する認識は、以前よりも高まっているとは思いますが、自分の地域の問題として受け止める向きは少ない。というのは、貧困の実態が見えにくいのと、身近に貧困があることを認めたくないからだろう。だからこそ、貧困調査が大切だ。

愛知県は2017年12月、「愛知こども調査」を行っており、その中で江南市の実態も一定把握できていると思われる。県の調査をどのように活かしているのか、確

認したい。

そして、江南市でもぜひ独自調査を実施すべきだ。そうすることで、本気で子ども支援に取り組んでいこうという意識が、庁内に醸成されるのではなかろうか。

各自治体の取り組みを参照すると、既存の事業に少し手を加えることで実施可能なものが散見される。また、市民の意識啓発を図るための講演会の開催は、大変意義があると思う。積極的に提案していきたい。

子どもの貧困対策に限ったことではないが、自治体は膨大なデータを保有しているものの、政策が有効であるのか、費用に見合った効果があるのかといった分析がほとんどできていない。多額の税金を投じて行う事業であればあるほど、市民への説明責任を果たすべく、エビデンスに基づいたものでなければならない。将来的には、大学などの研究機関との連携を模索していくべきであろう。